第7回 官業民営化等WG 議事録（文部科学省ヒアリング）

1. 日時：平成16年9月17日（金）10:00～10:30
2. 場所：永田町合同庁舎1階第1会議室
3. 項目：著作権に係る登録
4. 出席： 規制改革・民間開放推進会議
鈴木主査、本田委員、大橋専門委員、福井専門委員
文部科学省
文化庁 著作権課長 吉川 晃（以下「吉川著作権課長」という）
著作権課 課長補佐 山中 弘美（以下「山中課長補佐」という）

福井専門委員 本日は御足労ありがとうございました。

それでは、時間が押しております、大変恐縮ですが、7～8分を目途に、まず御説明をいただけますでしょうか。

よろしくをお願いします。

吉川著作権課長 文化庁著作権課長をしております、吉川でございます。著作権に係る登録について御説明をいたします。

特に業務の流れとか、あるいはその中での政策判断はどうかとか、あるいは件数が今後どうなるのか、民間開放になじむような、そういうことではないのかと、こういうお尋ねだと思います。

まず、最初のペーパーでざっと御説明しますと、私ども著作権課で行っております業務としては、1名となっておりますけれども、実際に関与している者は、非常勤務の人も入れて4名でございます。

予算等は、特別に措置はされておりませんが、課の業務経費の中から一部分拠出しております。

また、民間移換への具体的内容に書いてありますけれども、プログラムの著作物というものについては、財団法人のソフトウェア情報センターが業務を行っております。これは、件数がある程度見込めるという見込みで外に出したという面もありましたけれども、実際にこの業務は大変な赤字でございます、収入が1,000万のところ、支出が2,800万、平成15年度の決算でも出ておりますので、赤字額が1,800万もあるというような状態でございますが、もともと業界からの要望でつくられた制度でありましたので、業界からの援助で赤字を埋めているということでもあります。

2枚目にまいりまして、著作権等に関しましての討論制度の概要をざっと御説明いたします。

登録制度といたしましては、著作権法に基づきまして、実名の登録以下、5種類の登録がございます。

実名を登録いたしますと、保護期間が著作者の死後 50 年というように長く取れるというメリットがあります。

また、第一発行年月日、創作年月日の登録については、推定効が働くというメリットがあります。

また、一番下の 2 つではありますが、著作権・著作隣接権の移転等の登録、出版権の設定等の登録は、これは譲渡ないしは質権の設定等に関しての第三者効があり、対抗することができるというメリットがございます。

続きまして、3 枚目の登録に関する事務手続でありますけれども、これは、申請書を形式的な不備がなければ受理いたしまして、文書接受処理、受付簿作成ということがございます。

そして、形式的な審査を行います。形式的に審査が通れば、原義書を起案して決裁を取り、そして、登録に至れば、登録原簿の作成ということになります。大半が登録できるものであります。まれに却下して、そして登録免許税の還付手続を行うものがあります。そして、申請者へ通知し、その受付簿に通知年月日を記載すると。

また、登録原簿ができますと、これは外部からインターネットで登録状況の検索ができるようなサービスをしておりまして、今年度から、実際にこれを公開いたしましたけれども、この検索用データを作成するという業務がございます。

こういったことですので、都合 4 名の方が、それぞれ部分的にせよ関わっているということがございます。

民間開放の考え方でございますが、一番後ろのページを見ていただきますと、登録申請件数の推移がございます。

年によって、若干部分的に大きな数字になっているところがあります。これは、個別事情で大きな数字が入っている部分が、例えば平成 12 年の変更の登録のところには大きな数字が入っていますが、こういうのを除きますと、大体ならしていきますと、600 件～900 件ぐらいということで、言わば、一方的に増えるとか、一方的に減るとか、そういうようなことではございません。大体、年平均で横ばいになっているということでもあります。

登録免許税自体は、3,000 円という非常に安価でありますので、一般の個人の方から国に何らかの登録をしておく、心理的に安心感があるというようなこともありまして、第一発行の年月日の登録をすとか、そういうことが実態であります。

ですから、先ほど申し上げた推定効がほしいからというよりは、むしろ心理的な安心感を得るというようなことも動機にあると思いますし、また、登録免許税だけの支出で済みますので、非常に安価であるということから、この程度の件数になっております。

そして、民間開放に関する考え方でございますけれども、登録件数が現状のような状態で横ばいで推移しているというふうに私たちは考えておりますので、この程度の業務であれば、著作権課の中で十分処理ができております。

また、審査待ちをさせるとか、そういったようなことも全くございませんので、現状で

も十分対応できているというふうに思います。

また、プログラムのように、特別な事情で件数が増えるだろうと、当時は推測されたわけですが、実際はそこまで行かなかったんでありますけれども、こういったものについては、民間に開放するという考え方でこれまでも行っておりますので、そういう事情ができましたら、可能性が出てくると思います。

ただ難しいのは、適切な民間事業者が現われるかどうかという点もございまして、私どもの著作権の管理事業という別の法律がありますけれども、それに基づいて業務を行っている管理事業者がいるんですけれども、これが副業として登録業務というようなものサービスをやっております、実はこれが非常に紛わしゅうございまして、管理事業とは関わりないんでございますが、文化庁に登録してある業者ということで、あたかも法的に意味があるかのように装って登録の料金をいただいて、著作物の登録をしているというようなことがあります。

こういったように、必ずしも意味のないことにお金を取っているような方も中にはいるものですから、そういった監督などを適切にやるとなれば、逆に、一応定員上は、私どもの1人の人間で処理している業務が拡大するおそれもあるというふうに考えるところでございます。

したがって、直ちに民間に対応しなければいけない事情もないし、また、民間開放するものもなかなか難しいというのが、私どもの考え方でございます。

以上でございます。

福井専門委員 ありがとうございます。それでは、以下質疑とさせていただきます。どうぞ。

大橋専門委員 プログラム登録の申請件数は、昨年度はどのぐらいになっているんでしょうか。

吉川著作権課長 昨年度で見ますと、ソフティックというところが扱っておりますが、450件でございます。これも400～500ないしは600弱のところでは横ばい状態が10年以上続いております。

大橋専門委員 先ほど著作権課長が、登録を非常にわずかだが却下した例があるということをおっしゃっていたと思うんですけども、どういうケースの場合には却下しているんでしょうか。何かそこに却下する要素として、かなり行政的、政策的な判断が必要だからということがあるんでしょうか。

吉川著作権課長 政策的な意味というのは全くございません。ですから、形式的な意味で満たしておれば、大半のものが問題なく登録されるんでございます。

大橋専門委員 わずかな例ですけども、却下したというのはどんなケースですか。

山中課長補佐 私の方から、担当しておりますので申し上げます。

特許の登録と勘違いしまして、申請様式は一応著作権の方の様式がありますので、その形に整えているんですが、特許印紙を張って、特許と同じ書き方で申請をしてきたケース

などがございまして、そういったものは形式的にも却下要因になりますので、それで却下しているといった例がございまして。

鈴木主査 さっき業界要望で出てきた制度だとおっしゃられたけれども、この制度自体どういう業界のどういう要望から出てきたんですか。

吉川著作権課長 プログラムの著作物に関しては、創作年月日というものを登録したいと。

鈴木主査 プログラムだけではなくて、著作物に関する登録について。

吉川著作権課長 著作物に関する登録について業界要望ということではなくて、私が申し上げたのは、プログラムの著作物について、ソフティックという別のところがやっている、その事情が創作年月日の登録をプログラム著作物についてはしたいと。その件数が業界の調査によれば、数千件に及ぶと、そういう意味でございまして。

鈴木主査 さっきのは、この種のを民間開放していないのだが、また、1人でやっているのだけれども、業者の中には、そういう事柄をこの種の登録を受けて、その登録を受けたことによって、各効果が生ずる事柄ですよとって詐称してやっている者がいるという話でしたね。

福井専門委員 そこに対して、何か具体的に紛らわしい表示をやめるようにというような指導なり、警告なりはなされているんですか。

吉川著作権課長 それは、たびたびしております。特に、文書というか、ビラなどで宣伝をするときに、管理事業者としてやっている仕事と違うのであるから、管理事業者であることの登録を私どもはしているわけで、そこで信用性があるというふうに装うわけですね。ですから、その話と、その業務が違うのであるということをはっきりさせるというような、表現のところまで踏み込んで指導したということにはございましてけれども、巧みにそのところは回避して、しかし、その業務自体はやめておりませんね。

鈴木主査 管理業者というのは、どういう仕事をしているのですか、ごく簡単に。

吉川著作権課長 著作権の管理事業というのは、例えばJASRACのように、作詞、作曲家など、権利者から権利を預かりまして、それを一定のルールで使用を許諾すると、そして使用料をもらうわけですが、使用料を徴収して、そしてそれを権利者に返すと、こういう業務が典型的でございまして。

鈴木主査 そんなにやりたいのなら、その人にオーソライズして、その人にその仕事を譲ってしまえばよいではないですか、そして1名及び関与する4名の人は、もうお辞めになったらどうなんですか。

吉川著作権課長 これを自分の業務としてとっておきたいというほどのものではございませぬ。

しかし、例えば、これを1つやるにしましても、法律改正事項になりますので、今後、これを民間開放した場合、安心なのか、大丈夫なのかと、そしてそれについて責任が持てるのかと言われますと、いささか私どもとしても答えに窮するところもあります。

鈴木主査 管理業者が暗躍するのだったら、暗躍しないようにするためにも、こういう制度を、だれそれに対して登録業者として認めるといふことをはっきりしていけば、管理業者は暗躍しようもないし、妙な競争相手ができたらオーソライズされた登録業者は、それに対して商売の敵だから反対するはずだから、うまくいくのではないですか。

吉川著作権課長 その場合には、先ほど申し上げましたように、ある程度の件数がある、登録免許税のほかに、ソフティックという民間でやっているプログラムに関しては、3万円の審査料をいただいているのでございます。3万円プラス登録免許税でございます。それでも大赤字でありますけれども、これは企業が大抵の場合にはプログラムの著作物の登録をしますので、企業のお金の単位として見ますと、3万円というのはそれほど大きな負担ではないかもしれないということで、当初の2万円から3万円にアップするところまではしておりますが、現在、個人が多いと申しましたけれども、私どもの行っている著作権の登録に関しては、3,000円しか払っていないわけです。税金しか払っておりませんので、個人は3,000円でいいから安心ということもあるから登録しようとしているわけで、これは審査料をちゃんと取りますと、件数が減ることが考えられます。

そういったことで、民間の参入をしたくても、現行制度を前提とした場合には、とても審査料をいただいて、審査を適切にできるだけの件数がないと思います。

福井専門委員 中身の判断についてですが、登録の要件審査自体は、基本的に裁量性がない羈束された認定業務だと理解してよろしいのでしょうか。

吉川著作権課長 それはそのとおりでございます。

福井専門委員 そうしますと、個人などで申請される方が、例えば行政書士や弁理士に頼むといったようなことは普通行われなくて、基本的には本人申請がほとんどだということでしょうか。

吉川著作権課長 代理の方は、実際は多いのでございます。というのは、やはりある書式にまとめて書くというのがなかなかできないという人もいますので、行政書士さんを通じるとか。

福井専門委員 代行される方は、主として行政書士ですか。

吉川著作権課長 弁護士の場合もあります、弁理士もございます。

福井専門委員 その場合は1件幾らぐらい取られているかというのは御存じですか。

山中課長補佐 代理人として弁理士さんなり行政書士さんなりが、幾ら徴収してやっているかというのは全くわかりません。私どもの方出てくるのは、登録免許税しか払われてきませんので、あとは委任状だけでございますけれども、全くこちらとしては。

福井専門委員 本人申請の比率はどれぐらいかというのはわかりますか。

山中課長補佐 統計を取っておりません。

福井専門委員 先ほどのプログラムですが、財団法人ソフトウェア情報センターが大赤字ということですが、その赤字を補う別の黒字業務はあるんですか。

吉川著作権課長 黒字業務というのは、これが特別会計になっていて、その特別会計を、

勿論、赤字なんですけれども、それに対して一般会計からの繰り入れというような形で足りない分を埋めているということなので、私どももその原資がどこから来ているのかというのは、ちょっとこれだけではわからないところです。

福井専門委員 どうぞ。

大橋専門委員 課長の話をもとめてみると、プログラムそのものの著作物に関する著作権登録というのは、民間である指定登録機関にやらせているが、それ以外の著作物については国が直轄でやっている、なぜできないのかというのは、一にかかって件数ということですか。

吉川著作権課長 そういうことになると思います。それと、ある程度負担が増えるとなれば、ますます件数は減るだろうと。

要するに、ここで得られるメリットというのが、実は推定効でありますけれども、大したことはないんでございますね。言ってみれば、ある弁護士さんの表現によれば、ビジネスには役に立たない登録制度と言われております。ですから、登録する意味が余りないんでございます。

そういった面では、先ほど申し上げた心理的な安心感、国に、著作権課というところに出してあると、私がこれをつくったということも内容に含まれた文書を出していると。推定効は、必ずしもその人がつくったことについて推定するわけではありませんけれども、そういう心理的な満足と言いましょか、それに3,000円払っているということでありまして、国でなければもっと減るんじゃないかと私が申し上げているのは、そういうところでございます。

鈴木主査 そんな役に立たない話だったらやめてしまったらどうなのですか、そんな気慰め程度の話だったら、それに3,000円だからということなら、やめてしまっってはどうですか、やめたら困るんですか。

吉川著作権課長 やめるということになりますと、例えば譲渡したときに、第三者効のところは必要だとか、いろいろやめるとなれば、また反対も出てきて、ですから言わば民間にゆだねるには件数が足りない。しかし、全くやめてしまうということであれば、それでいいのかと言われると。したがって、細々ながら私どもがやっていくしかない、そんな気持ちであります。

本田委員 これだけの件数でございますので、しかしながら1名及び4名の方ですか、お時間を使うということだと、基本的に一部の国民の心理的安心のために税金をサブシディーしているという行動になっているというふうに承ってしまったんですが、そのようなことになっているのであるならば、この問題を解消すべく、心の慰めのために5万円払ってもいいという方がいらっしゃるのならば、そういう方にレジスターしていただいて、民間で経済合理性のある下でやるという考え方というのはないんでしょうか。

吉川著作権課長 その場合、行政がスリム化できればよろしいんですけれども、今度は監督業務も出てくると思いますので、一応、定員上は1名なものですから、これ以上減ら

すわけにはいかないわけですから、理論的に考えても余り得がないのではないかと。

私どもはやりたくて、こういうことを申し上げているわけではないんですけども、人に任せることが非常に難しいものですから、やらざるを得ないと思っているということで、やめるとなれば、また大変な議論にもなると思います。全くやめてしまうということになると、反対論が相当出ると思います。

鈴木主査 管理事業者の中から指定登録機関みたいなものを2つぐらいつくったら1つが扱うのは200件ですね。それで6,000円にするとか、8,000円にするとかというふうに、心の安心だから安心は金では買えない話なのだからと、そういう解決方法がありそうな気がしますね。

吉川著作権課長 例えば、複数つくりますと、その間のデータの交換といいましょうか、そういったことも必要だとか。

鈴木主査 複数というのは、一応競争しなさいという意味ですよ。

吉川著作権課長 そうすると、どっちに登録して、どっちにも登録しなければいけないのかとか。

鈴木主査 サービスのいい方に登録すれば。

吉川著作権課長 結局、複数つくりますと、その間の情報の統一をどう図るかとか、そういう課題も出てきて、結局手間ばかりかかるんじゃないかと、民間の方が参入しようにも、手間とお金がかかるような話にしかならないというふうに思うものですから。

鈴木主査 では単数でいいですよ。

吉川著作権課長 やるとしたら単数だと私も思いますけれども。

福井専門委員 今の3,000円は、實際上、要するに原価計算をすると大赤字になるんでしょうね。

吉川著作権課長 税金でありますので、これは審査のお代とはちょっと区別して考える必要がありますが、それから上がっている税収ですね。これは年間四百数十万でありますので。

福井専門委員 1人と4人の方の人件費にもはるかに及ばない。

吉川著作権課長 人件費も払えていないというのが実際ですね。

福井専門委員 すると、委託の可否以前のところとして、コストを負担していただくような手数料の正常化みたいなことはあり得るのではないのでしょうか。

そうすると、逆に言えば、それで成り立つような、少なくとも審査の人件費が、手数料でちゃんと賄えている、特定の人利益が納税者に転嫁されるのではなくて、賄えているような構図にした上で、その値段なら例えば民間で受けてもいいというところが出てくるかもしれないという想定があり得るように思うんですが、いかがでしょうか。

吉川著作権課長 極めて論理的だと思いますけれども、要するに国民に負担をプラスするということですので。

福井専門委員 今、国民に転嫁しているわけですね。要するに、今、一部の受益者の方

にほかの関係ない国民の方がプレゼントを差し上げているわけで、そこを受益者負担にするというのはいかがでしょうか、ということなのですが。

吉川著作権課長 申請件数がますます減るとは思いますけれども、考えられなくはないと思います。

ただ、行政の私たちの仕事の中では、この業務が非常に重くて大変だと、それで何とか民間の助けも借りてと、そういう動機は全くないものですから。

それから、世界を見ましても、登録というのは、もともと著作権に関しては、無方式主義と言いまして、つくった途端に権利ができるわけですから、登録の件数が多いというのはアメリカぐらいでありまして、アメリカは特別な制度をつくっていて、登録するとメリットがありまして、訴訟のときに有利になるということなのですが、しかも著作物自体の登録を行っておりますので、大きく制度をいじっていけば、そのように件数が増大し、そして国ではとても処理できないという状況にもなるかもしれません。

そのときには、おっしゃるように、大幅な民間開放で処理しなければいけないと思えますけれども、今のところ著作権の専門家の中の意見、あるいは権利者団体等の意見を聞きましても、余り登録に関して大きく制度をいじってほしいということはないものですから。

福井専門委員 よろしいでしょうか。それでは、どうもありがとうございました。

大橋専門委員 ちょっと追加的な話で、著作権登録事務について、今、お話を大体聞いてわかりましたが、包括的な民間委託することを制限している法令があるのかどうか。ある場合には、その具体的な内容、更にはその制限の存在の合理的な説明について、後ほど追加資料か何かで出していただければと思います。

吉川著作権課長 実際は、制限というか、著作権法を改正しないと、民間にこの業務をしていただくことはできません。ですから法律改正が絶対に必要でございます。

それだけでございます。

福井専門委員 ありがとうございました。

鈴木主査 では、その法律の何条だということも出してくださいね。

吉川著作権課長 わかりました。